61-284070 [JP 61284070 A] PUB. NO.: December 15, 1986 (19861215) SHISHIKURA RIICHI PUBLISHED:

INVENTOR(s): KONUMA HIROSHI

SAKAI TOSHIYUKI NAKAMURA HIDENORI TAKEUCHI MASATAKA KOBAYASHI MASAO

APPLICANT(s): SHOWA DENKO KK [000200] (A Japanese Company or Corporation). JP (Japan)

HITACHI LTD [000510] (A Japanese Company or Corporation), JP

(Japan) APPL. NO.: 60-125116 [JP 85125116] June 11, 1985 (19850611)

ABSTRACT

PURPOSE: To obtain a secondary battery with high energy density by forming an electrolyte with a specified alkali metal salt and mixture solvent.

CONSTITUTION: A electrolyte consists of an alkali metal salt indicated in the formula (1) or (2) and a mixture solvent of phophate ester indicated m the formula (3) and ether family compound, and the content of phophate ester is limited to 5-30vol%. The concentration of alkali metal salt is 0.5-5mol/1, preferably 1.0-2.5mol/1 which is a range of high conductivity. The polymerization of aniline or aniline derivative is performed by anodic oxidation at a current density of 0.01-50mA/cm(sup 2) and an electrolytic voltage of 1-300V. A secondary battery having large energy density, flat discharge voltage, and low self discharge is obtained.

DIALOG(R) File 347: JAP10 (c) 2003 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

02013277 **Image available** NONAQUEOUS SECONDARY BATTERY

PUB. NO.: PUBLISHED:

61-227377 [JP 61227377 A] October 09, 1986 (19861009) SHISHIKURA RIICHI

INVENTOR(s):

KONUMA HIROSHI

KOBAYASHI MASAO

APPLICANT(s): SHOWA DENKO KK [000200] (A Japanese Company or Corporation). JP (Japan)

HITACHI LTD [000510] (A Japanese Company or Corporation), JP

(Japan) APPL. NO.:

60-068553 [JP 8568553] April 02, 1985 (19850402) FILED:

ABSTRACT

PURPOSE: To produce a high-performance nonaqueous secondary battery which exhibits good charge-and-discharge reversibility and has a long cycle life. high energy density, a very low self discharge rate and good thermal stability by using a liquid electrolyte which is composed of a special alkali metal salt and a mixture solvent composed of a phosphoric ester and an ether-system compound in a given ratio.

CONSTITUTION: As compared to a secondary battery where propylene carbonate or tetrahydrofuran is used alone, a nonaqueous secondary battery where electro—lyte represented by formula (1) or (2) is dissolved in an organic solvent consisting of a mixture solvent prepared by mixing a phosphoric ester re presented by formula (3) and an ether-system compound in a given ratio has the following advantages: (i) high energy density, (ii) good flatness of the volt age, (iii) minimal self discharge, (iv) long repetition life, (v) exhibiting special properties at low temperatures and (vi) good thermal stability. Due to its small weight, small size and high energy density, this battery can be advantageable used for cartable energy density, this battery can be advantageously used for portable

母 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61 - 284070

Mint Cl 4

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和61年(1986)12月15日

H 01 M 10/40

A-8424-5H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全9頁)

の発明の名称 非水系二次電池

②特 顕 昭60-125116

29出 額 昭60(1985)6月11日

の発 明 々 倉 70発明者 小 沼 700発明 酒井 英則 分発 明 中村 ⑦発 明者 武内. 正 降 の発明 者 小 林 征男 の出 関 人 昭和電工株式会社 **配出 題 人** 株式会社日立製作所

横浜市神奈川区入江1-15-312 横浜市磯子区次見台3丁目2

川崎市中原区北谷町95-1

川崎市高津区北見方604 川崎市中原区北谷町95-1

相模原市高根2-10-3

東京都港区芝大門1丁目13番9号

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

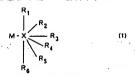
の代 理 人 弁理士 菊地 精一

1. 発明の名称

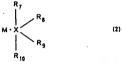
非水系二次電池

2. 特許請求の範囲

正板にアニリンまたはアニリン誘導体の重合体 を用い、負権にアルカリ金属、アルカリ金属合金、 (式中、M はアルカリ金属、X は周期律表第 Li a 導電性高分子、またはアルカリ金属合金と導電性 高分子との複合体を用いる非水系二次電池におい て、電解液が下記の一般式(1)または(2)



(式中、M.はアルカリ金属、X.は周期律表第Va 族の元素を示し、R₁ ~R₆ は異なっていても (式中、R₁₁~R₁₃は水素原子、炭素数が15個以 **向一でもよく、水景原子、ハロゲン原子、炭素** 数が15個以下のアルキル袋、アリール袋、アリ ル基、アラルキル基またはハロゲン化アルキル



族の元素を示し、R7~R16は異なっても同一 でもよく、水素原子、ハロゲン原子、炭素数が 15個以下のアルキル芸、アリール基、アリル基、 アラルキル基またはハロゲン化アルキル基を示 す。)で表わされるアルカリ金属塩と、下記の

$$Q - P = OR_{12}$$

$$QR_{13}$$

$$QR_{14}$$

$$QR_{14}$$

下のアルキル基、アリール基、アリル基、アラ ルキル各またはハロゲン化アルキル基を示す。 但し、R11~R13は同時に水素原子であること はない。)

で表わされるリン酸エステルとエーテル系化合物の混合溶媒とからなり、かつ混合溶媒はリン酸エステルを5~30容量%含有することを特徴とする非水系二次電池。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発用は、エネルギー密度が高く、充放電の可逆性が良好であり、自己放電率が極めて低く、かつ低温物性及び熱安定性のすぐれた高性健康水系二次電池に関する。

【従来の技術及び発明が解決しようとする問題点】 現在、乳用されている二次知徳には、鉛智岩池、 Ni/Cd 電池等がある。これらの二次電池は、 単セルの創造電圧がせいぜい 2.0 V程度であり、 一般には水溶液系電池である。近年、電池電圧を 高くとることができる二次電池として、し1を負 低に用いた電池の二次電池化の研究が盛んに行な われている。

Liを増板に用いた組合には、水とLiとの高

Li /A まのごときアルカリ金属合金の他に主額に共役二週結合を有する導電性高分子を用いることも知られている(ジェー・エイチ・カーフマン. ジェー・ダブル・カウファー, エー・ジェー・

ヒーガー、アール・カーナー、エー・ジー・マクダイアミド、フィジックスレビュー、、B 26巻、 第2327頁(1982年); J.H. Kaufman, J.W. Kawfer, A.J. Neeger, R. Kaner, A. G. MacDiarmid, phys. Rev., <u>B26</u>, 2327(1982))

この方法で用いられる選定性高分子としては、ポリアセチレンをはじめ、ポリチオフェン、ポリパラフェニレン及びポリピロール等がよく知られている。

一方、正板活物質としては、負債活物質と同様に、改電性高分子を用いることが知られており、また TiS2 のごときアルカリ金属等と超固化合物を構成するものや他のカルコゲナイト化合物や無機限化物等を用いることも知られている。

正極活物質として用いられる趣意性窩分子としては、負債に用いられるものと同様にポリアセチ

い反応性のため、電解液としては非水系を用いる ことが必要である。

しかし、 しì を負債活物質として二次電池反応 を行なう組合には、充電時に、Li゚ が違元され るときにデンドライトが生じ、充放電効率の低下 及び正・負極の短格等の四度がある。そのため、 デンドライトを防止し、負債の充放電効率、サイ クル寿命を改良するための技術開発も数多く報告 されており、例えばメチル化した環状エーテル 系溶媒を武地の電解液の溶媒として用いる方法 (ケー・エム・アプラハム等"リチウム パッテ リーズ"、ヴェー・ピー・カルパノ、 脳気、ア カデミックアレス発行。ロンドン(1983年): K. H. Abraham et al. in "Lithium Batteries " J. P. Gabano, editor, Academic press, London (1983)) や電解液系に凝加物を配合したり、鍵 毎自体をA!と合金化することにより、Liのデ ンドライトを防止する方法(特開昭59~108281号) 等が異葉されている。

また、負債活物質として、アルカリ金属や

レンをはじめ、ポリチオフェン、ポリチオフェン 課導体、ポリパラフェニレン、ポリパラフェニレン 対象体、ポリピロール、ポリピロール 課題体の超合体が良く知られている。また、カルコゲナイト 化合物及び和機酸化物の具体例としては、TIS2をはじめ、Nb3S4、CoS2. FeS2. V2O5. Cr2O5. MnO2. SiO2. CoO2. SnO2 などが知られている。

これらの正復活物質のうち、空気中でその酸化状態、運元状態とも比較的交定であり、銀泡に用いた場合、放電平坦性が良く、高い充放電電管で作動でき、自己放電が小さく、しかもエネルギー管度が高い活物質としてあげることができるものは、アニリンまたはアニリン製な体の混合体である。

ところが上記のごとき正板活物製及び負債活物 製を用いて、 こ次電池を構成した場合には、その電池の電子液としては、溶液の電気化学的安定範 間が広い非水溶媒を用いることが必要である。しかし、一般に非水溶媒として用いられているプロピレンカーボネートは、負極においてアルカリ金属カチオンを負債活物質と可逆的に限化湿元させて電池反応を行なう場合には、負債側の電気化学的安定範囲が狭く、結局このような知念には用いることができないという環点を有する(エー・エヌ・ディ・アンド・ピー・ピー・スリバン・ジャーナル・オブ・エレクトロケミカル・ソサイアティー。 第 117巻, Ma 2 . 第 222頁〜第 224頁(1970年); A. M. Dey & B. P. Suillivan.

また成様に、従来公知の選択エーテル系容殊、 例えばテトラヒドロフラン、クオキソラン、2ーメチルーテトラヒドロフラン、及び4ーメチルージオキソランのような溶媒を単独で用いては、アルカリ金属場との高い反応性や、その電子裏の電気伝導度が低い等の問題があり、高端密(1 m A

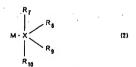
ノロ2 以上)で充放量を行なうことは不可能であ

J. Electrochem. Soc., Vol. 117, No.2, 222~

224 (1970)) .

 $\begin{array}{c|c}
R_1 \\
\hline
 & R_2 \\
\hline
 & R_3 \\
\hline
 & R_4
\end{array}$ (1)

(式中、Mはアルカリ金属、Xは周期体表新Va 族の元素を示し、R₁ ~R₆ は異なっていても 両一でもよく、水素原子、ハロゲン原子、炭素 改が15回以下のアルキル基、アリール基、アリ ル基、アラルキル基またはハロゲン化アルキル 基を示す。)



(式中、Mはアルカリ金属、Xは周房律表第 E a 族の元素を示し、R₇~R 10 は異なっても周ー でもよく、水素原子、ハロゲン原子、炭素散が 15 個以下のアルキル話、アリール器、アリル器、 り、高エネルギー密度の二次電池を得ることは困 難である。

[問題点を解決するための手段]

本発明者らは、前記能来技術の欠点を解決すべくが思度性対した結果、特定の理解でしたによって、混合溶媒からなる理解液を用いることによって、充放電の可逆性が良好であり、サイクル寿命が長く、高エネルギー密度を有し、自己放電率が極めて低く、かつ熱安定性の良好な高性能の非水系二次電池が得られることを見出し、本発明を完成するに至った。

即ち、本発明は、正極にアニリンまたはアニリン関等体の配合体を用い、負債にアルカリ金属、アルカリ金属合金、零電性高分子、またはアルカリ金属合金と導理性高分子との複合体を用いる非水系二次電池において、電解液が下足の一般式(1) または(2)

アラルキル基またはハロゲン化アルキル基を示す。)

で表わされるアルカリ金属塩と、下記の一般式(3)



(式中、R₁₁~R₁₃は水素原子、炭素像が15個以下のアルキル基、アリール基、アリル基、アリル基、アリル ルキル基またはハロゲン化アルキル基を示す。 但し、R₁₁~R₁₃は同時に水素原子であること はない。)

で表わされるリン酸エステルとエーテル系化合物の混合溶媒からなり、かつ混合溶媒はリン酸エステルを5~30容量%含有することを特徴とする非水系二次強池に関する。

本発明で電解質として用いられるアルカリ金属 塩は、前記一般式(1) または(2) で表わされるも のである。アルカリ金属塩のアルカリ金属カチオ ンとしては、例えばしi *。Na *, K *, R b * があげられる。アルカリ金属塩の具体例と UTS. LIBFA. LIPFR. LIASFR. LIB (Et) 4. LIBPh 4. LIBPh 3 F. LIBPh 3 CA. Na BF, .

Na B (Bu) 4. Na PFg. Na As Fg. R b B F 4 . R b P F 6 等があげられる。

本発明で用いられる混合溶媒の一方の成分であ るエーテル系化合物としては、脂肪度エーテル類、 逸 和 環 状 エーテル 類 、 芳 香 族 エーテル 類 が あ げ ら れる。これらエーテル系化合物の具体例としては、 1.2-ジメトキシエタン、1,2-ジェトキシ エタン、1.3-ジオキソラン、4-メチル-1. 3 - 9 オキソラン、4 . 4 - 9 メチル - 1 . 3 -ワオキソラン、4.5~ ワメチルー1.3- ジオ キソラン、2-メチルー1.3-ジオキソラン、 2. 4 - ジメチルー 1. 3 - ジオキソラン、テト ラハイドロフラン、テトラハイドロビラン、2-メチルーテトラハイドロフラン、2,5-ワメチ ルーテトラハイドロフラン、2~メトキシーテト ラハイドロフラン、アニソール等があげられる。

た状態で用いてもよいし、またはアルカリ金属塩 が混合溶媒に対して腹和以上の程度で析出してい る状態で用いてもよい。かくして得られる電解液 は、その電気化学的安定範囲が極めて広い。

また、混合溶媒のもう一方の成分である前記ー

本発明において負責活物質として用いられるア ルカリ金属としてはLi, Na, K等があげられ、 アルカリ金属合金としてはLi/At.Li/ H. Li/Zn. Li/Cd. Li/Pb. Li /Sn 及びこれらの合金に用いた金属の3種 以上の合金等があげられる。また、導電性高分子 としてはポリピロール及びポリピロール誘導体、 ポリチオフェン及びポリチオフェン誘導体、ポリ キノリン、ポリアセン、ポリバラフェニレン、ポ リアセチレン等があげられる。さらに複合体とし ては、例えばし「/A1合金と各種な遺性高分子 との複合体があげられる。ここでいう複合体とは、 アルカリ金属合金が導電性高分子との2種以上の 成分の均一な遊合物、積層体および基体となる成 分を他の成分で推路した推路体を意味する。

本発明の非水系二次電池に用いられる正極活物

設式(3) で表わされるリン酸エステルの具体例と しては、リン酸トリメチル、リン競トリエチル、 リン蔵トリプチル、リン蔵トリフェニル、リン酸 トリクレラル、リン粒トリオクチル、リン酸トリ ス(2-クロルエチル)、リン酸トリス(1.3 - ジクロルー2-アロピル)、リン酸トリス(2. 3 - ダブロムプロピル)、リン酸トリス(4 tert-アチルフェニル)及びリン酸トリトリル等 をあげることができる。

リン酸エステルとエーテル系化合物との混合剤 合は、リン酸エステルが混合溶媒の全量に基づい て5~30谷最%の範囲内であるように混合される。 リン酸エステルの混合割合が本発明の範囲外の場 合には、電解波の電気化学的安定範囲が狭く、か つ電気伝導度も低いので、性能の良好な電池が排 られ難い

電屏貸としてのアルカリ金属塩の濃度は、 0.5 ~5モル/1、好ましくは超気伝導度の高い温度 の 1.0~ 2.5モル/ L の範囲内である。電解液は、 アルカリ金属塩が混合溶媒に対して完全に溶解し

貫は、下記の一般式(4) で表わされるアニリンま たはアニリン誘導体の悪化組合体である。機化组 合体の代表的な構造は、下記の一般式(5)で多わ されるが、酸化度合体の構造は、必ずしも一般式 (5) に限定されるものではなく、主鎖のキノイド 構造及びベンゾノイド網造は、充電状態、放電状 起で変化しうるものであり、また、 溶液の pH や付 智水分量等により変化しうるものである。

なお、一般式(5)中には、電気化学的にドービ ング、アンドーピングするドーパントは除いて示

(但し、式中R 1 ~R 4 は異なっていても同一で もよく、水流原子、炭素数が1~10のアルキル 基、アルコキシ基、アリル基またはアリール基

また、本発明において正極活物質として用いら れるアニリンまたはアニリン誘導体の酸化塩合体 は、アニリンまたはアニリン誘導体と共竄合可能 な他のモノマーとの共重合体であっても良い。共 重合体を構成しうる他のモノマーの具体例として は、アセチレン、ピロール、チオフェンおよびペ ンゼン系化合物等があげられる。

一般式(4) で表わされるアニリンまたはアニリ ン誘導体の具体例としては、アニリン、 2 -メト キシーアニリン、3 -メトキシーアニリン、2. 3 - ジメトキシーアニリン、2.5 - ジメトキシ - アニリン、2.6-ジメトキシーアニリン、 ... 3. 5ージメトキシーアニリン、2ーエトキシー 3 -メトキシ-アニリン、2.5-ガフェニルア ニリン、2-フェニルー3-メチルーアニリン、 2.3.5-トリメトキシーアニリン、2.3-

好資な電解液のpHは特に制限はないが、好まし くはOHが3以下、特に好まじくはOHが2以下であ る。 pH調節に用いる酸の具体例としてはHCL. HBF4. CF3 COOH. H2 SO4 & U HNO。等をあげることができるが、特にこれら に確定されるものではない。

化学的遺合の複合には、例えばアニリンまたは アニリン誘導体を水溶液中で酸化性強酸により、 または強勝と调用化物例えば透磷酸カリウムの粗 合せにより融化组合させることができる。この 方法によって得られる酸化酸合体は、粉末状で得 ることができるので、これを分離乾燥して用いる ことができる。この場合にも、悪化混合体は対応 するアニオンがドープした状態で得られる。得ら れる酸化酸合体中には、通常10~90モル%(モノ マー単位当り)のアニオンがドーパントとして含

アニリンまたはアニリン誘導体の酸化媒合体の うち、電池の正核として用いた場合、エネルギー 密度が高く、充放量の譲渡密度を比較的大きくと カメチルーアニリン、2、3、5、6ーテトラメ チルーアニリン等をあけることができるが、必ず、 しもこれらに風定されるものではない。

アニリンまたはアニリン袋海体の悪化蛋合体の 製造方法は、モノマーを選気化学的に風極限化に よって製造する方法、及び化学的に悪化型合して 製造する方法がある。

電気化学的重合の基合には、アニリンまたはア ニリン禁毒体の協合は腫極酸化により行われ、約 0.01 ~50mA/at2、電解電圧は通常1~300V の範囲で、定銀液法、定電圧法及びそれ以外のい かなる方法をも用いることができる。重合は水溶 波中、アルコール溶媒中またはこれらの混合溶媒 中で行われるが、好ましくは水溶液中で行うのが よい。アルコールは生成する酸化量合体が溶解し ても、また容解しなくてもよい。用いるアルコー ルは、アニリンまたはアニリン諸尊体の種類によ ってかわってくるが、通常、メチルアルコール、 エチルアルコール、エチレングリコール、アロピ ルアルコール、プチルアルコール等が用いられる。

れる最も好ましいものはポリアニリンである。

本発明の非水系二次電池の電板として用いられ る正極及び負極活物質には、当該業者によく知ら れているように、他の選当な双電材料、例えば カーボンプラック、アセチレンプラック、金瓜粉、 金属繊維、炭素繊維等を混合してもよい。また、 ポリエチレン、変性ポリエチレン、ポリプロピレ ン、ポリテトラフルオロエチレン、エヂレンープ ロピシン-ターポリマー(EPDM)、スルホン 化FPDM等の熱可塑性樹脂で補強してもよい。 本発明においては、必要ならばポリエチレン、 ポリプロピレンのごとき合成機器製の多孔質膜、 天然繊維紙やガラス繊維等を搭製として用いても

また、本発明の非水系二次電池において用いら れる間板のある種のものは、酸素または水と反応 し、て電池の性能を低下させる場合もあるので、程 池は密閉式にして実質的に無酸素及び無水の状態 であることが望ましい。

[作用]

本発明において、アルかり金属塩と、リン酸エ ステルとエーテル系化合物とを特定剤合で配合し てなる遺合存媒とからなる電解液を用いた効果は 極めて凱慕であり、その作用機構の詳細は明らか ではないが、電解質としてのアルカリ金銭塩に対 して、リン酸エステルとエーテル系化合物からな る 遺合溶媒が幾的に安定であり、しかも違合溶媒 が電解質自体の分解を抑制する効果があり、そし てまた、電解質の混合溶媒への溶解性が良く、電 解波の電気伝導度が従来公知の単独溶媒系に比べ て高いため本発明の効果が発理するものと考えら れる。特に本発明の遺合溶媒においてリン農エス テルが混合溶媒の全量に基づいて5容量%から30 容量%で用いた場合、健解液の混気伝導度を特別 的に高く維持できることも大きな効果をもたらす。 理由と考えられる。

[発明の効果]

本発明のリン酸エステルとエーテル系化合物と を特定割合で混合した混合溶媒を設解液の有機溶

チルの混合比が20容量%のリン酸トリメチルと
1. 2 - フメトキシエタンの混合溶媒からなる
Li PF 5 の酸度が1モルノ1の溶液を用い、第
1 図の実験セルを用いて電池のサイクルテストを
行なった。

一充電でで、 2.0m A / で、 2.0m A /

媒として用いた非水系二次電池は、従来公知のプロピレンカーボネートやテトラヒドロフランを単独で用いた二次電池に比較して、(i)エネルギー密度が大きい、(ii)電圧の平坦性が良好である、(iii)自己放電が少ない、(iv)段り返し寿命が長い、(v)低温特性が良好である、(vi) 簡安定性が良好である、という利点を有する。

また、本発明の非水系二次電池は、軽量、小型で、かつ高いエネルギー密度を有するからボータブル機器、電気自動車、ガソリン自動車及び電力 貯蔵用パッテリーとして有用である。

[実施例]

以下、実施贸及び比較贸をあげて本発明をさらに非難に説明する。

実施例 1

負機にし」とAIの原子比が50:50のじょ/ AL合金を用い、正板にHBF4の間度が1モル /I及びアニリンの直度が 0.2モル/Iの水溶液中で電解適合して製造したボリアニリンを用い、 電解液としてしi PFe 電解質と、リン酸トリメ

エネルギー密度は 208W・hr/ねであった。なお、智徳実験はすべて室間 (20で) で行なった。

比較例 1

突旋例 2

負権には、山本法(Yamamoto, T. and · Yamamoto, A. Chem. Lett. <u>1977</u>, 353)に記載 されている方法に従って、ジプロムペンセンから

電解液としてLiBF4 電解質と、リン酸トリエチルの混合比が15容量%のリン酸トリエチルと
2 ーメチルーテトラにドロフランの混合溶媒から
なるLIBF4 の嚢皮が1モル/1の溶液を用い、 実施例1と同じセルを用いて電池のサイクルテストを行なった。

充放電の電流密度を 5.0m A / clの一定電流で

放電テストを行なったときの充位電効率は93%であった。

また、この電池の繰り返し回数50回目のエネルギー密度は88W・hr/kgであった。

実施例 3

放電株止電圧を 2.0Vに設定し、実施例 1 と同様放電から始めた。次いで直ちに充電電気量を負債ボリバラフェニレンに対し 35モル%相当(この電気量は、正権に用いたポリアニリンに対して、アニリン単位当り(繰り返し単位当りの分子量を 91 として) 40モル%に相当する。)にして充放電を繰り返したところ、繰り返し自数 50回目の充放電効率は 99% 以上あった。

また、実施例 1 と同様に繰返し回数 5 回目に 2 4 時間の自己放電テストを行なったところ、その時 の充放電効率は 97%であった。

この電池の構図し回数50回目の放電曲線から計算した正複及び負権の両電権の課量に対するエネルギー密度は 180W・hr/kgであった。

比较好 2

実施例 2 で用いた 混合 商爆の代りに、 2 ーメチルーテトラヒドロフランの 単独 部域を用いた 以外は、 実施 例 2 と全く 同様の方法で 電池のサイクルテストを行なった。

この電池の乗り返し回数5回目の24時間の自己

し実験を行なったところ、繰り返し回数30回目の充放電効率は99%であった。この時のエネルギー密度は 179W・hr/kgであった。さらに40℃での自己放電率を買べるため、繰り返し回数35回目の24時間の自己放電テストを行なったところ、その時の充放電効率は97%であった。

批股侧 3

比較例 1 で用いた信池と全く同様の電池を構成し、実施例 3 と全く同様の条件で温度特性を對べた。

この電池の - 30℃での充放電効率は97%であり、 - 30℃でのエネルギー密度は 139W・hr/kgであった。

また、この温度で自己放電テストを行なった時の充放電効率は93%であった。

また40℃での繰り返し回数30回目の充放電効率 は78%であった。この時のエネルギー密度は 112 W・hr/kgであった。

また、親り返し回数35回目に自己放電テストを 行なった時の充放電効率は80%であった。 比較例 4~8

実施例 1 において用いた混合溶媒の代わりに、 袋に示した溶媒を用いた以外は、 実施例 1 と全く 関係の方法で電池実験を行なった。 その結果を表 に示した。

7

比較例	溶	嫌	繰り返し回数 4回目の充放 電効率(%)	24時間の自己 放電後の充放 電効率(%)	繰り返し回数50回目 のエネルギー密度 (W・hr/kg)
4	テトラヒ フラン	۲۵	75	63	70
_5	アセトニ	トリル	初回から充放電効率は、殆んど0%		
6	1, 3- ソラン	ジオキ	94	85	112
7	1. 2- キシエタ	1	95	89	116
8	3-メチ -2-オ リヴノン	+ サゾ	96	90	135

英風情

2 , 3 ージメチルーアニリンを変施例 1 と同様に電解望合して特た2 . 3 ージメチルーアニリンの酸化重合体を正板に用いた以外は、変施例 1 と

ものを負極に用いた以外は実施例 1 と全く間様の 方法で実験を行なった。

但し、負極に用いた複合館板のうち、Liの蝦
型は正板に用いたボリアニリンの繰り返し単位当 りの分子量に対し、40モル%をドーピングする電 気量の 2.5毎に相当する蟷蟲を使用した。

この電池の観り返し回数4回目の充放電効率はほぼ 100%であり、24時間の自己放電テスト後のサイクル5回目の充放電効率は99%であった。

機り返し回数50回目の充放電効率は99%であり 機り返し回数50回目の放電曲額から計算したエネ ルギー密度は 245W・hr/なであった。

比较明 10

実施例5で用いた溶媒の代わりに、テトラヒド ロフランを用いた以外は、実施例5と全く同様の 方法で実験を行なった。

この電池の繰り返し回数4回目の充放電効率は 76%であり、24時間の自己放電テスト後のサイク ル5回目の充放電効率は65%であった。

繰り返し回数50回目の充放電効率は24%であり、

全く同様の方法で電池実験を行なった。

この電池の繰り返し回数4回目の充放電効率は、98.5%であり、24時間の自己放電テスト後の充放電効率は97%であった。

また、繰り返し回数50回目のエネルギー密度は 171W・hr/kgであった。

比較例 9

実施例 4 で用いた混合溶媒の代わりに 1 . 2 - ジメトキシエタンの単独溶媒を用いた以外は、実施例 4 と全く向操の方法で電池実験を行なった。この電池の綴り返し回数 4 回目の充放電効率は 92% で、24時間の自己放電テスト後の充放電効率は 84% であった。

また、繰り返し回数50回目のエネルギー密度は 102W - hr/なであった。

実施例 5

支護例 1 で負額店物質に用いたし I とA J の合金の代わりに、ポリアセチレン20股最多、A J 金属 60重 B %、 L I 金属 20重 B % をアルゴンガス雰囲気下で乳ばちにより、均一に混合し、成形した

その時の放電曲線から計算したエネルギー密度は 52W・hr/kgであった。

4. 図面の質単な説明

第1 図は本発明の一具体例である非水系二次電池の特性態定用電池セルの断面機略図であり、第2 図は実施例1 及び比較例1 における繰り返し回数50回目の放発管圧と放発時間との関係を示した

1……負種用リード線 2…・負種集団体

3 --- 負 極

4 … 多孔質ガラスセパレーター

5 --- 正 権

6 … 正極集電体

・ 7…正極リード粒 8・

8 … テフロン製容器

特許出順人 昭和電工株式会社

株式会社日立製作所

代即人 弁理十 新物 蜂 —

